

自由民主党 吉川市議員団 団報

Vol.26

発行：自由民主党吉川市議員団

発行責任者：中嶋通治

連絡先：<http://www.jimin-mirai.jp/>
<http://ameblo.jp/jimin-mirai/>



新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。皆様方には輝かしい新年をお迎えのことと拝察いたします。また、自民党吉川市議員団にしまして日頃より格別なるご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、市の事業としては新庁舎の建設も進んでおり、本年3月に完成し、内覧会をへて5月に執務開始となる予定であります。更に吉川美南駅東口周辺地区の都市計画決定がなされ、土地区画整理事業も進捗し、吉川市も更に大きく変貌しようとしています。

また、12月より利用条件はありますが、高齢者に対してタクシー利用料金の助成が始まりました。

本年は三輪野江地区の問題、治水、産業振興条例、子育て支援、高齢者問題等に取り組んで参ります。私ども議員団としては少数ではありますが、国政の変化を的確に受け止め、責任会派として吉川市政の発展、市民の安全・安心を守ることを今後とも心掛け、活動していく所存であります。

結びに市民の皆様方のご健勝ご多幸を祈念し、年頭のご挨拶といたします。

自由民主党吉川市議員団
団長 中嶋 通治

12月定例会 平成29年度吉川市一般会計補正予算減額にて可決

市長から提出された議案は条例5件、補正8件、財産取得2件、工事契約1件、人事案件2件、専決処分1件の議案が提出されました。うち、**17件が可決、条例関係で2件が否決となりました。**平成29年度吉川市一般会計補正予算(第4号)既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ195,960千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,935,724千円となりました。否決になりました条例と、減額となりました補正予算の理由については下記に掲載の通りです。

補正予算減額の主な理由

平成30年4月1日の開設を予定しておりました認可保育所の整備につきまして、当事者間の協議が難航し、整備を断念する事となり、開所が取り止めになった事が大幅な減額の主な理由となっております。今春、開園予定の3園と合わせて222名の定員増を見込んでおりましたが、整備取り止めとなった事業所の定員93名が減となり、新たな児童の受入れは129名になります。

市民の会・無所属、共産党の反対により2議案が否決!!

否決 第55号議案 吉川市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例

「おあしす」は元々市長部局で建設され、市民、企業等にも使い勝手が良い施設で運営されていくべきものと考え、また、文化においても教育的なものだけでなく、まちづくりの面から振興していくものと考え賛成しました。

否決 第57号議案 吉川市職員定数条例及び吉川市部設置条例の一部を改正する条例

今、「産業振興部」を設置する必要性及び何をやるのかがみえない、産業の振興は現在の農政課、商工課を軸に連携を強化することで対応できるのでは等の反対討論がありましたが、三輪野江地区を開発促進する為に、また、広く産業振興の為に組織が必要であるとの考えから賛成しました。

高齢者のためのタクシー利用補助事業が試行開始

かねてより要望のあった高齢者の足の確保のための新たな制度が12月よりスタートしました。市街化調整区域にお住いの75歳以上の方で、ご自身やご家族などによる移動手段をお持ちでない方を対象に一月当たり1枚500円のタクシーチケットを4枚配布。約1,770名の対象者がおりますが、12月22日現在369名の申込みがありました。乗降のいずれかが市内であれば、運賃を超えない範囲で1回の乗車につき4枚まで利用可能です。今回の試行での助成券の有効期限は平成30年3月31日となります。



松崎 誠 議員 市街化調整区域のまちづくりについて

市街化調整区域の人口減少に対して、当市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策は

政策室長 子供の笑顔で満たされた街を目指すと共に地域産業の成長や市の魅力の高まりなどにより市民の幸福実感を高潮させることで出生率が上がる自然増を目指します。

地域経済活性化の具体的施策は

市民生活部長 農業後継者の育成支援や農地の集積化、農作物の価値向上のため農商工連携し、独自産業化の推進に取り組みます。

少子・高齢化への具体的施策は

子ども福祉部長 子育ての不安や負担感を軽減するための産前産後ヘルプサポートの実施。

健康長寿部長 健康講座の開催や気軽なウォーキングの推進。身近な地域での介護予防教室等を開催しています。

教育行政への具体的施策は

教育部長 旭小や三輪野江小では、小規模ならではの、きめ細やかな対応と特色ある学校運営に努めています。



加藤 克明 議員 東埼玉テクノポリス拡張の進捗状況について

平成29年6月定例会で、「埼玉県企業局に働きかけていく」旨の回答を頂いた。その後、どのような話し合いをされてきたのか。

市民生活部長 以前から、埼玉県に対し市街化区域編の候補地として要望してきた。働きかけについては、現在、日程を調整しており早ければ年内に訪問する。

第2回減災プロジェクトについて

参加された方からはどういった意見が寄せられたか。今後の課題と総括は。

市民生活部長 参加された方からは全体を通した意見として、「普段から話し合いなどしておかなければ、災害時に何をすればいいかわからない」「自治会の団結力と助け合いが必要」また、避難運営に対する意見としては「避難所に配置された職員の指示が不明瞭」などの意見があった。今後の課題と総括については、災害時には自主防災組織や自治会による主体的な活動が必要不可欠。「自助」「共助」について更なる啓発・周知を行い役割を明確にするため、地区ごとに防災計画の作成について支援策を検討、減災力の向上・強化を図る。

子供たちに防災を意識づけるために、各小中学校に「カスリーン台風」の写真パネルの展示や副読本を配布しては如何か。

市長 まずは、吉川小学校など、危険性の高い学校から展示していく。副読本についても前向きに検討していく。



吉川 敏幸 議員 三郷流山線を西部延伸し、東埼玉道路に直結を

東埼玉道路の延伸、また、(仮称)三郷流山橋の建設に伴い、三郷市との市境を走る三郷流山線を西部延伸し、緊急輸送道路である東埼玉道路に直結するよう近隣市との協力体制の構築を。

都市整備部長 吉川市、三郷市の都市計画マスタープランにおいて東西を結ぶ構想路線として位置付けているが、草加市には同プランにそのような位置付けはない。機会をとらえながら、埼玉県を初め、近隣市と連携を計ってまいりたい。

市として、気概溢れる産業振興政策を

産業振興条例(案)を拝読した。感想として、市がこれから吉川市の産業振興に全力で取り組んでいくんだという気概が感じられない。

①企業誘致、②市内事業者への受注機会を増やす、③市内事業者の人材の育成等の言葉を加えられたい。

市長 分割発注など、なるべく地元業者が受注できるよう、かなり配慮を重ねている。今、ご提案頂いたことも含め、もう一度検討したい。



文部科学省における「男女共同参画学習課」の存続、拡充と組織的位置づけの強化を国に求める意見書

文部科学省での男女共同参画という言葉が冠した課が無くなることで、地方自治体での男女共同参画に関わる事業への予算の縮小されることが懸念される。等との意見書の提出でしたが、国では従来通りの課の名称を存続させる事になりました。

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

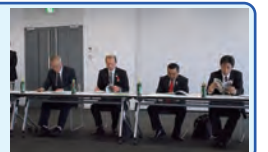
平成29年7月7日、「核禁止条約」が国連会議において国連加盟国の約3分の2に相当する122ヶ国の賛成で採択されたことを受け、日本政府にも署名・批准を求めた意見書であるが、反対討論として、日本政府は核軍縮の実質的な賢人会議を開催している点、また、現実の問題として、核保有国が参加しない条約では、核軍縮は進まないなどの点を挙げ、核保有国と非保有国の溝を対話により埋めることが不可欠であり、核廃絶への想いは同じであるが、目標までの経緯の相違が争点となった。結果として、自民党等の賛成多数により可決しました。

住民が安心して医療を受けられる国民健康保険制度の充実を求める請願

請願を付託された文教福祉委員会では自民党の松崎委員から一部採択の動議が出され、一部採択を賛成多数で可決。本会議場でも同様の結果となった。採択となった要旨1は、国へ国庫負担金の増額を要請することであり、理由として、市では全国市長会や埼玉県国保協議会を通じて更なる財政支援の充実について国へ要望しているからである。その他反対された点として、要旨2の県に対して一般会計から国保会計への繰入増額要望に対しては、当該国保会計は埼玉県において平成29年度には存在しておらず、現状を踏まえた要望ではないこと、要旨3の市の一般会計から国保会計への繰入をなくさず増額を求める要望に対しては、一般会計のお金は社会保険加入者の皆様からも納めて頂いている税金であり、本来なら市民全体の為に様々な政策に使われるべきお金であるので、一般会計から国保会計への繰入は、国保に加入していない世帯が国保世帯を支援するようのものであり、二重払いや不公平感が生じ、納税者から理解が難しいこと、要旨4の短期保険証や資格証の交付や滞納者の財産差し押さえへの対応については、資格証明書を交付するにあたり、催告書を何度も通知しても連絡が無い方に、やむを得ず、資格証明書を交付しているのであり、事前に市に納付相談等をしていれば、執行していなく、税負担の公平性を確保するために行っていることが挙げられた。

行政視察を行いました。

平成29年10月26、27日、行政視察を行いました。26日千葉県南房総市を視察。「地域公共交通網形成計画」市内の交通現況や地域公共交通の取り組みについて伺いました。27日鴨川市、香取市を視察。鴨川市では、「地域包括支援センター事業」地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み、農・福連携事業など伺いました。香取市では、「防災ステーション川の駅」防災・水辺利用・文化交流・交通交流拠点の基本理念の下、国・県・市の連携PFI事業について伺いました。



中嶋 通治

よしかわ自民みらい 団長
建設生活委員
議会運営委員
東埼玉資源環境組合 副会長
昭和19年生まれ
3期目



松崎 誠

文教福祉委員
昭和32年生まれ
4期目



加藤 克明

総務水道副委員長
議会運営委員
江戸川水防事務組合 副会長
昭和42年生まれ
2期目



吉川 敏幸

総務水道委員
議会広報委員
吉川松伏消防組合 副会長
昭和53年生まれ
1期目